

事業名 **緊急雇用創出事業（市営住宅使用料収納対策事業）**

[0901]

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	就業機会の確保		
部名	建設部	事業開始年度	平成22年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	平成22年度	区分2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	滞納者
手段	訪問催告 電話催告
意図	訪問面会等により納付を督促する。 この事業により 市内の雇用を創出する。

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	滞納者数		人			140	0	
対象指標2								
活動指標1	訪問数		件			100	0	
活動指標2								
成果指標1	面会者数		人			50	0	
成果指標2	雇用者数		人			1	0	
単位コスト指標								
事業費計 (A)			千円	0	0	1,360	0	0
正職員人件費 (B)			千円	0	0	833	0	0
総事業費 (A) + (B)			千円	0	0	2,193	0	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案（2月時点）
 国の緊急雇用創出推進事業を活用して、収納対策を強化し滞納繰越の圧縮を図り一定の成果を得た。今後は引続き同事業を活用し、滞納の新たな発生を防止するよう納入遅延者への納付指導や納付相談に力を入れていく。

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持：現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止：21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規：23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性（コスト）		
		減少	維持	増加
改革方向性（成果）	向上			
	維持			
	放低下			